



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場会社名 株式会社ビーアールホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 1726 URL https://www.brhd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 公康
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 川野 博明 TEL 082-261-2860
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

百万円未満切捨て

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	16,516	△5.9	353	△67.3	364	△66.6	212	△70.4
2022年3月期第2四半期	17,551	△1.7	1,080	8.6	1,093	11.0	717	18.6

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 199百万円 (△73.3%) 2022年3月期第2四半期 748百万円 (27.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	4.69	4.65
2022年3月期第2四半期	15.91	15.77

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	38,088	13,298	34.6	290.58
2022年3月期	33,961	13,296	38.8	292.06

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 13,195百万円 2022年3月期 13,193百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
2023年3月期	—	6.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	△2.5	1,550	△32.3	1,500	△34.7	1,000	△34.5	22.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	45,795,000株	2022年3月期	45,795,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	384,596株	2022年3月期	622,596株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	45,276,448株	2022年3月期2Q	45,070,109株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
3. 補足情報	11
受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する一方、行動制限が緩和され経済活動が回復傾向となりました。しかしながら地政学リスクによる原材料価格の高騰や国内では急速な円安の進行等、依然として先行きは不透明な状況となりました。

当社グループの主力事業である建設業界におきましては、新設P C橋梁の発注は減少傾向にある一方、既存社会インフラの老朽化に向けた市場が拡大しており、市場環境の変化が生じております。

なお、当社グループにおきましては、主要事業である建設事業において新型コロナウイルス感染症が、将来の工事の進捗や完成工事高の計算要素である工事原価総額に影響を及ぼす可能性があります。ただし、現時点において顕在化した工事はありません。また、その他の事業分野でも深刻な影響は生じておりません。

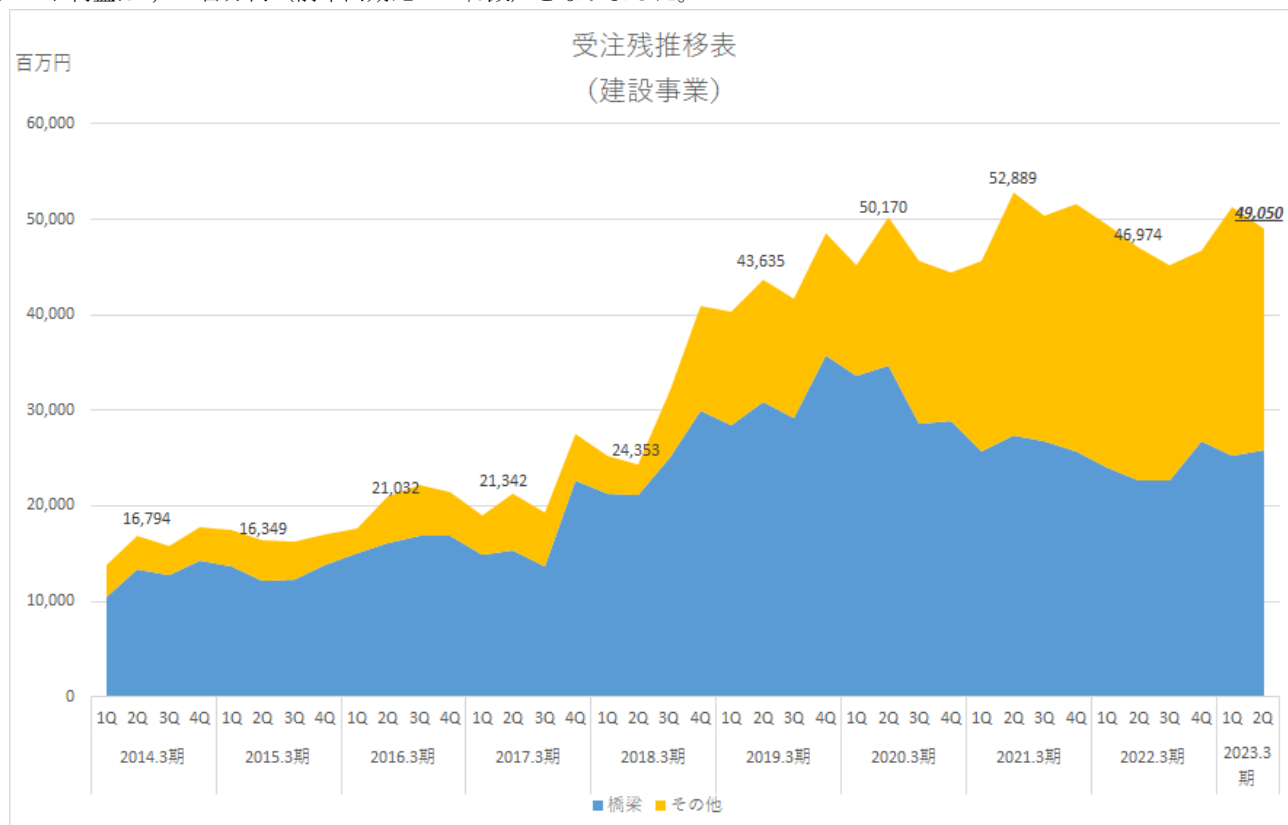
このような情勢の下、当第2四半期連結累計期間の売上高は16,516百万円（前年同期比5.9%減）、営業利益は353百万円（前年同期比67.3%減）、経常利益は364百万円（前年同期比66.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は212百万円（前年同期比70.4%減）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。なお、金額にはセグメント間取引を含めております。

(建設事業)

建設事業におきましては、中国自動車道の床版取替工事の大型受注等により、当第2四半期連結累計期間の受注高は16,403百万円（前年同期比50.7%増）となり、手持工事高は49,050百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

また、当第2四半期連結累計期間の期首手持工事高減少による影響及び前年同期のような大幅な設計変更獲得による多額な利益計上を行った工事が無かった事等により売上高は14,122百万円（前年同期比8.9%減）となり、セグメント利益は1,055百万円（前年同期比38.9%減）となりました。



(製品販売事業)

製品販売事業におきましては、当第2四半期連結累計期間の受注高は床版製作及びP C桁製作の大型受注により3,639百万円（前年同期79.8%増）、売上高は2,393百万円（前年同期比20.4%増）となりましたが、採算性の良い製品販売物件が減少し、セグメント利益は4百万円（前年同期比93.8%減）となりました。

(情報システム事業)

情報システム事業におきましては、新型コロナウイルス感染症による受注活動への影響が解消され、当第2四半期連結累計期間の受注高は256百万円（前年同期比17.4%増）となりました。

受注済案件が順調に進んだことから当第2四半期連結累計期間の売上高は210百万円（前年同期比26.3%増）となりましたが、受託開発業務の開発原価が膨らみセグメント損失は2百万円（前年同期はセグメント損失22百万円）となりました。

(不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、当社保有の極東ビルディングにおいて、事務所賃貸並びに一般店舗・住宅の賃貸管理のほか、グループ会社の拠点として、当社が一括して賃借した事務所を各グループ会社に賃貸しており、安定した売上高を計上しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期と同水準の87百万円（前年同期比0.9%減）、セグメント利益は51百万円（前年同期比0.7%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

財政状態につきましては、当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比4,126百万円増加の38,088百万円となりました。その主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等が2,219百万円、現金預金が1,892百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債合計は支払手形・工事未払金等が988百万円、預り金が502百万円それぞれ減少したものの、借入金4,000百万円、未成工事受入金が921百万円、電子記録債務が354百万円、賞与引当金が318百万円それぞれ増加したことにより、前連結会計年度末比4,124百万円増加の24,789百万円となりました。なお、有利子負債の残高は前連結会計年度末より4,000百万円増加の13,250百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益212百万円の計上、株主配当金271百万円の支払い、譲渡制限付株式割り当てによる自己株式の減少94百万円等により、前連結会計年度末比2百万円増加の13,298百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、財務活動による資金の獲得、営業活動及び投資活動による資金の使用により、前連結会計年度末に比べ1,649百万円増加し、3,075百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は1,750百万円（前年同期は3,749百万円の獲得）となりました。これは主に、未成工事受入金の増加921百万円、未収入金の減少917百万円、税金等調整前四半期純利益364百万円、賞与引当金の増加318百万円等があったものの、売上債権の増加2,219百万円、仕入債務の減少633百万円、預り金の減少502百万円、棚卸資産の増加441百万円、未成工事支出金の増加435百万円等があったことにより資金が減少したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は329百万円（前年同期は595百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入243百万円、有形固定資産の取得による支出90百万円等の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は3,729百万円（前年同期は2,069百万円の使用）となりました。これは、借入金の増加4,000百万円、配当金の支払い270百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績を考慮し、2022年5月13日に公表した通期の業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,556	3,449
受取手形・完成工事未収入金等	20,458	22,678
未成工事支出金	376	812
商品及び製品	1,204	1,616
仕掛品	229	193
材料貯蔵品	136	201
未収入金	3,972	3,049
その他	13	31
流動資産合計	27,949	32,032
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	2,398	2,349
土地	2,201	2,201
その他（純額）	623	605
有形固定資産合計	5,223	5,157
無形固定資産	103	112
投資その他の資産		
投資有価証券	429	410
繰延税金資産	123	255
その他	155	138
貸倒引当金	△23	△18
投資その他の資産合計	685	785
固定資産合計	6,012	6,055
資産合計	33,961	38,088

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,242	4,254
電子記録債務	1,897	2,251
短期借入金	5,500	10,000
1年内返済予定の長期借入金	950	650
未払法人税等	181	311
預り金	1,425	923
未成工事受入金	1,784	2,705
賞与引当金	—	318
工事損失引当金	155	141
完成工事補償引当金	20	18
その他	580	491
流動負債合計	17,737	22,067
固定負債		
長期借入金	2,800	2,600
その他	128	122
固定負債合計	2,928	2,722
負債合計	20,665	24,789
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,114	3,114
資本剰余金	2,794	2,773
利益剰余金	7,429	7,371
自己株式	△247	△152
株主資本合計	13,091	13,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101	89
その他の包括利益累計額合計	101	89
新株予約権	103	103
純資産合計	13,296	13,298
負債純資産合計	33,961	38,088

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	17,551	16,516
売上原価	15,127	14,788
売上総利益	2,424	1,728
販売費及び一般管理費	1,343	1,375
営業利益	1,080	353
営業外収益		
受取利息及び配当金	3	4
スクラップ売却益	21	26
その他	15	11
営業外収益合計	41	41
営業外費用		
支払利息	14	23
工事保証料	14	7
その他	0	0
営業外費用合計	28	30
経常利益	1,093	364
税金等調整前四半期純利益	1,093	364
法人税、住民税及び事業税	495	276
法人税等調整額	△119	△123
法人税等合計	375	152
四半期純利益	717	212
親会社株主に帰属する四半期純利益	717	212

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	717	212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	△12
その他の包括利益合計	31	△12
四半期包括利益	748	199
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	748	199
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,093	364
減価償却費	160	172
株式報酬費用	89	73
賞与引当金の増減額 (△は減少)	311	318
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	3	△13
受取利息及び受取配当金	△3	△4
支払利息	14	23
売上債権の増減額 (△は増加)	2,600	△2,219
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	15	△435
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△352	△441
未収入金の増減額 (△は増加)	△175	917
仕入債務の増減額 (△は減少)	△114	△633
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,777	921
預り金の増減額 (△は減少)	△95	△502
その他	△803	△120
小計	4,519	△1,586
利息及び配当金の受取額	3	4
利息の支払額	△14	△23
法人税等の支払額	△758	△143
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,749	△1,750
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△243	△243
有形固定資産の取得による支出	△344	△90
無形固定資産の取得による支出	△9	△18
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	2	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△595	△329
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,000	4,500
長期借入金の返済による支出	△800	△500
配当金の支払額	△269	△270
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,069	3,729
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,085	1,649
現金及び現金同等物の期首残高	2,565	1,425
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,650	3,075

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(賞与引当金の計上基準)

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、連結会計年度末においては、連結会計年度末までの支給対象期間に対応する賞与は、確定賞与として処理することとなっているため発生いたしません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設事業	製品販売事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への 売上高	15,497	1,928	104	20	17,551	—	17,551
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	58	61	67	187	△187	—
計	15,497	1,987	166	87	17,738	△187	17,551
セグメント利益 又は損失(△)	1,727	73	△22	51	1,829	△748	1,080

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△748百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△748百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	建設事業	製品販売事業	情報システム事業	不動産賃貸事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への 売上高	14,122	2,230	144	19	16,516	—	16,516
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	162	65	67	296	△296	—
計	14,122	2,393	210	87	16,813	△296	16,516
セグメント利益 又は損失(△)	1,055	4	△2	51	1,109	△755	353

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△755百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△756百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 補足情報

受注及び販売の状況

(1) 受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)
建設事業	16,403	150.7
製品販売事業	3,639	179.8
情報システム事業	256	117.4
不動産賃貸事業	87	99.1
合計	20,386	154.2

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績を報告セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

報告セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
建設事業	14,122	91.1
製品販売事業	2,230	115.6
情報システム事業	144	137.8
不動産賃貸事業	19	93.4
合計	16,516	94.1

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先の販売実績と総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
高速道路会社	6,499	37.0	7,585	45.9
鉄道建設・運輸施設整備 支援機構	2,262	12.9	—	—

なお、当第2四半期連結累計期間の「鉄道建設・運輸施設整備支援機構」は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。